

品 沖繩市 議会だより

第81号

令和6年5月22日



Okinawa City Assembly News 2024

令和6年2月 定例会

広島東洋カープのキャンプスタートをカープジャンパーにて歓迎！



琉球ゴールデンキングスの天皇杯優勝を祈念してキングスジャンパーで応援！

令和6年第430回沖縄市議会2月定例会が、2月14日から3月22日までの38日間の会期日程で開かれました。

2月定例会は、令和6年度沖縄市一般会計予算ほか49件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

代表質問……………p2
一般質問……………p6

予算審査特別委員会……………p14
委員会所管事務調査……………p15



代表質問

市政を問う



令和6年第430回定例会における代表質問は、2日間にわたり8会派から8人の議員が会派を代表して、施政方針や市政全般にわたる諸問題について質問を行いました。紙面の都合により質問の一部を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になりますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

A

市長

私が市政運営を行う中で実感しているのは、先人たちの沖縄市を築いてきた足跡です。沖縄こどもの国の建設、東部海浜、海邦国体の誘致、新庁舎の建設など、先輩たちは沖縄市の建設に情熱を傾けてきたというのが施策の中にも表れていると、敬服する毎日です。発展し続けている

Q

市制施行50周年という記念すべき節目を迎えるにあたり、先人たちが築き上げた沖縄市をしっかりと継承し、未来に繋げていけるよう限らない発展へと向かう新たなスタートラインに立ち、強い責任感と使命感をもって第一歩を力強く踏み出してまいりますとあるが、これからの第一歩、未来に向けた市長の決意を伺う。

A

市長

沖縄こどもの国の拡充や子供の貧困対策、若年妊産婦への支援などに取り組み、着実に施策を実現してきた8年間の評価が3期目の今に繋がっていると考えています。昨年開催されたFIBAの大会成功をはじめとする成就した公約が沖縄市の成長・発展の新たな礎として未来に大きく貢献すると確信しています。市民の皆様にお約束をした各種施策に真摯に取り組み、成就させていくことが私の市政運営の評価へと繋がると考えています。

Q

市政全般について



会派 町田 裕介 議員



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○ひとり親家庭の支援について
○ナイトZOO及び沖縄こどもの国について

A

建設部 参事

中の町地区は昭和36年の都市計画決定後、平成22年に事業認可を取得し、補償対象物件172件のうち44件の物件補償、建物解体が完了し、令和6年度も物件移転補償に取り組みます。
両地区は既成市街地であり、事業完了には相当の期間を要する見込みですが、住民の皆様が一日でも早い事業完了を望んでいることを認識しています。補助金のみならず市単独費の予算措置に向けより一層努力することにも、権利者の皆様、国、県、市、関係部署の方々に対し丁寧な説明を行い、事業への理解・協力が得られるよう努めていきます。

Q

中の町及び安慶田の両地区における土地画整理事業について

沖縄市を先人たちから私たちが受け継いだように、次の世代へ繋いでいくために今なすべきことを把握し、実行していくことが私の責任だと考えています。次なる半世紀への新たな出発地点に立つた今、私の原点である平和と繁栄の理念に立ち返り、市民の皆様にお約束したプロジェクトKの観光、経済、子供、健康、暮らしの5つの方針の下、各種施策を成就すべく、市民の皆様並びに議員の皆様とともに後世の人々が誇れるまちづくりに邁進する決意で取り組んでいこうと考えています。



みらい沖縄
稲嶺 隆之 議員



録画映像は
こちらから

要保護児童等の支援について

Q トワイライトステイ及びショートステイの内容を伺う。

A こどものまち推進部長 令和6年度より委託事業として実施予定で、保護者の疾病等で児童の養育が困難な方に対し、一時的に児童を預かるサービスです。保護者の疾病等の理由には養育環境に課題があり、一時的に保護者と離れることを希望する児童も含まれており、宿泊を伴わない場合はトワイライトステイ、併う場合はショートステイとなります。美さと児童園に委託予定です。

Q 学校への送迎と受入人数を伺う。

A こどものまち推進部長 委託先には常駐する施設職員がおり、業務内容には児童の養育のほか、通学時の付き添い支援も含め検討しています。ショートステイ等利用時でも、施設職員の送迎により登園・登校は可能と考えています。施設に沖縄市の専用居室2室設置を予定しており、予定受入人数は年間最大100人程度を見込んでいます。

Q 美さと児童園以外のこれまでの受け入れ実績を伺う。

A こどものまち推進部長 類似施設として沖縄市母子生活支援施設レインボーハイッで、ショートステイの実績があります。

沖縄アリーナについて

Q ネーミングライツ導入の取組を伺う。

A 企画部長 2月15日から市ホームページ等で事前告知をしており、3月1日からの募集開始に向け準備を進めています。5月中旬まで募集した後、庁内委員で組織される選考委員会での選考を経て、ネーミングライツパートナーとの契約締結を目指しています。

Q ネーミングライツ料、期間、看板設置など諸費用を伺う。

A 企画部長 ネーミングライツ料は5,000万円以上で設定しており、複数年の応募があるかということも条件としており、パートナーの提案も含め今後精査していきます。看板設置まで含んで提案していただくものと認識しています。

Q パートナーの決定方法を伺う。

A 企画部長 ネーミングライツは審査要綱もあり、料金だけではなく期間や企業の安定度なども含めて審査します。下限は5,000万円以上ですが、料金が低いほど有利になるということはある程度審査要領の中で決めています。ただ、それだけで審査するものではなく、提案いただいてからの審査になると考えています。

Q 大型イベントなどの誘致について伺う。

A 企画部長 沖縄アリーナの大型イベント等は、指定管理者を中心に取り組んでいます。全国から行政をはじめアリーナ利用者などの視察も多く、常に情報収集をしており、イベントに関する意見交換も行っています。また、沖縄アリーナは大小様々な利用が可能ことから、利用方法などの提案もさせていただいていますが、施設の空き日程や利用料なども含め、実施までにはそれまでの期間を要します。年々、利用も増えていることから、さらなる誘致に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

○Live119について
○市外火葬場利用について



護憲凛の会
眞榮城 健二 議員



録画映像は
こちらから

環境と調和し安心して住み続けられるまちについて

Q ゼロカーボンシティの推進について、具体的な内容を伺う。

A 市民部長 ゼロカーボンシティの推進は、現在策定中の沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、食品残渣や家畜ふん尿などのバイオマス資源の利活用や交通分野の脱炭素化、太陽光発電の導入を中心とした再エネ化、民生部門を中心とした建物等の省エネ化などの取組を掲げており、市民、事業者と一体となって2050年のゼロカーボンシティの実現に向け取組を進めていきます。また、都市緑化による吸収源対策を推進するとともに、環境教育や啓発を通して市民、事業者の脱炭素意識の熟成を図っていきます。

具体的な取組としては、令和6年度から一括交付金を活用し、2件の委託業務を実施する予定となっています。1つ目が、市民や事業者が行う省エネ、創エネの取組が加速することを目的に、温暖化対策に係る国や県の補助事業等の情報提供や、必要な手続の支援を行う相談窓口の設置や環境に特化したホームページの作成。地域や事業者等への勉強会の開催などに取り組むゼロカーボン推進業務です。2つ目が、脱炭素化への興味・関心

を高めることを目的に、小中学校等への環境学習の出前教室や給食残渣を堆肥化し、野菜を育て食する一連の循環を体験する活動。環境イベントの開催などに取り組む環境学習支援業務となっています。業務委託の契約時期については、4月中の契約を予定しています。

Q 避難行動要支援者の避難支援と個別避難計画の作成について、課題をどのように整備するのか伺う。

A 健康福祉部長 避難行動要支援者の避難支援と個別避難計画の作成については、災害時における避難行動要支援者の避難支援体制を構築するものです。個別避難計画の作成も少しずつ進んでいますが、地域の支援者とのマッチングが難航する場合もあり、その対応に苦慮しているケースもあります。その課題としては、地域とつながりのない登録者に対しては、地域と避難行動要支援者をつなぐ関係づくりを今後どのように進めていくかなどの課題があると認識しています。今後も本事業の委託先である沖縄市社会福祉協議会とともに、自治会や自主防災組織における勉強会の開催、広報おきなわやチラシの配布などを通し事業の周知を図るとともに、災害が発生したときにまず自分自身の身の安全を守ることや、地域やコミュニティといった周囲の方々と協力して共に助け合う意識を高め、課題解決に向け地域と連携して避難体制の構築に努めていきます。

その他の主な質問

○重層的支援に向けた関係機関との連携について
○銀天街の活性化のためのまちづくりワークショップや勉強会の開催、地域課題の解決に向けた取組について

高齢者の福祉について



日本共産党
千葉 綾子 議員



録画映像は
こちらから

Q 住み慣れた地域で支える体制づくりに取り組むとあるが、どのような体制で高齢者を支えようと考えているか伺う。

A 健康福祉部長 高齢者が住み慣れた地域で生活するには介護保険による公的なサービスだけではなく、家族や地域住民、NPO、事業者などの支え合い、見守りなどのインフォーマルなサービスも必要とされます。また、各地域包括支援センターでは介護予防把握員が要介護認定を受けていない高齢者宅を訪問し、必要な支援に繋げる取組も実施しています。今後も多様な資源を活用し、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、包括的・継続的に取組を進めます。

Q 介護人材確保に向けた取組や周知方法を伺う。

A 健康福祉部長 就職説明会の実施や職場見学会の開催、雇用主向けの研修や従業員向けの研修、高校生を対象とした講演会等を実施しています。また、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講費用も助成しています。就職説明会等の周知は市ホームページや広報紙、SNS、ラジオでの配信のほか、県内大学、養成校、高校、ハローワークや福祉施設、商業施設等へポスター・チラシを配布しています。令和6年度はこれまでの取組を継続しながら、介護従事者の裾野を広げるため、介護未経験者でも介護

障がい者の福祉について

分野への参入のきっかけをつくれなかつとの視点で、シニア世代や子育て世代、主婦や学生など幅広い層を対象に、隙間時間を活用した短時間から始められる入門的研修を盛り込んだ人材派遣などの事業拡充を検討しています。

Q 障がい者が地域で安心して暮らすための適切な支援の実施について伺う。

A 健康福祉部長 自立支援医療や重度心身障害者医療費助成制度、障がい者の日常生活や社会生活を支えるための障害福祉サービスによる支援、障がい者が必要な支援に繋がるための情報提供や日常生活の困り事などの助言を行う相談支援、障がい者の権利を守るための障がい者虐待相談による対応、成年後見制度の首長申立てや利用支援などがあります。その中でも障害福祉サービスは、障がい者の日常生活を直接支える重要な支援であることから、障がい者個々の個性や環境に合わせて適切にサービスの提供が行えるよう取り組んでいきます。

Q 障がいが見えにくい方々、例えば精神障がい者や知的障がい者についての具体的な支援があるか伺う。

A 健康福祉部長 具体的な支援としては、障害福祉サービスの家事援助などを活用して安定した生活を送れるよう支援するとともに、障がい特性による困り事は委託相談支援事業所で生活面や就学、就労、通院など、幅広い分野で相談支援を実施しています。

その他の主な質問

○潮乃森のビーチの部分的オープンへの取り組みについて
○教育行政について

防災行政について



公明党
高橋 真 議員



録画映像は
こちらから

Q 熊本県危機管理防災特別顧問の有浦隆氏を招聘した本市職員向け防災研修会が開催された伺ったが、参加した市長の所感を伺う。

A 市長 東日本大震災の際の陸前高田市へのボランティア参加時に、災害現場の悲惨な状況を目の当たりにし、過去の災害から得られた教訓を自分なりに、平時の備え、直面する危機への対応、救援・復旧・復興への対応と3つの項目にまとめ、日頃から携帯しています。常に危機意識を持った行政運営を心がけねばならないと思っています。平時から備えることが最も重要であり、行政の取組はもとより自助・共助の連携を図りながら、さらなる地域防災力の向上に取り組めます。

Q 避難所となる公立小中学校体育館への空調設備についての対応と見解を伺う。

A 教育部長 夏の期間が長い沖縄では、避難所となる小中学校体育館の空調設備の必要性を認識していますが、整備費用や電源供給方法、またフェーズフリーの観点から日常時も有効に活用するため、平時のメンテナンスやランニングコスト等が課題となります。本市の避難所の機能等の整理、国の政策等の動向を注視し、調査研究したいと考えています。

Q 通信インフラを確保するために石垣市で導入している「スターリンク」を本市でも導入検討はできないか伺う。

A 消防長 スターリンクとは衛星を用いた通信網であることから、工事が不要で地上側に設置した専用アンテナの利用によりインターネット通信ができる仕組みです。今年の1月に発生した能登半島地震でも避難所にスターリンクが設置され、避難者がインターネットを利用できる環境が整備されています。また災害時にはインターネット通信の環境が確保されることから、自治体や災害現場、避難所などでも災害時のバックアップ回線として活用できると考えています。導入については関係部局との情報共有を図り、先進地の事例を参考に調査研究していきたいと考えています。

主要な公約について

Q 新火葬場の早期整備について、今後の見通しを含め市長の決意を伺う。

A 市長 新火葬場は、市民のために整備するという先送りしてはならない課題に真摯に向き合う覚悟で3期目の公約に掲げています。私は、旅立つ大切な人との別れをこれからもこのまちで執り行いたいという市民の切実な願いに、しっかりと応えなければならないという強い思いで、令和8年度の供用開始を目指して、全力を傾注していきます。

その他の主な質問

○キッズ・ゾーンの設置進捗状況と見直しについて
○本市の奨学金返還支援制度事業の検討状況について



会派令明
仲宗根 誠 議員



録画映像は
こちらから

(仮称)池武当IC(インターチェンジ)について

Q 中城湾港の物流等にも寄与する広域道路ネットワーク形成を促進するところがあるが、具体的な内容を伺う。

A 建設部参事 広域道路ネットワークは、基幹道路となる沖縄自動車道などや一般国道、県道からなる幹線道路網であり、沖縄本島内の連絡を向上する取組としてハンゴ道路ネットワークの整備が推進されており、国道58号、沖縄自動車道、国道329号を縦軸として、横軸に沖縄嘉手納線や沖縄環状線などの東西連絡道路からなるハンゴ状の道路網を構築するものです。池武当ICは、縦軸である沖縄自動車道と東西を結ぶ沖縄嘉手納線や沖縄環状線とのアクセス拠点となることから、当該IC整備を促進することで、広域的な道路ネットワークの形成に繋がると認識しています。

Q 中城湾港の物流等にも寄与することについて、具体的に伺う。

A 経済文化部長 池武当ICの開通による中城湾港の物流等への影響は、地域間の移動時間や距離が短縮するなど、交通機能の向上を通じて販路拡大や輸送コスト削減による消費活動が促進され、中城湾港を結ぶ沿線地域の工業、農水産業、商業、観光を含む多くの産業分野の発展に寄与すると考えられます。また産業支援港湾として位置づけられている中城湾港新港地区の物流が促進されることで、中

城湾港新港地区やその周辺地域の産業の集積が図られ、本市のみならず本島中部圏域の産業振興や、雇用機会の創出による地域経済の活性化が期待されます。

Q 物流の促進及び定期航路の開設について、想定している品目及び航路の候補地を伺う。

A 経済文化部長 新たな定期航路は、関西、中国地方と中城湾港新港地区の西埠頭を結ぶ航路を候補地として考えています。移入品目は、医療や家具などの生活雑貨を中心に小口混載貨物を想定しており、移出品目は、沖縄県内の建設作業現場から発生する鉄スクラップなどの産業廃棄物を想定しています。

市政運営について

Q (仮称)タウンミーティングの開催について、運営方法、対象地域の選定や開催時間等を伺う。

A 総務部長 直近では令和2年度に開催しており、その際には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の中学校区にまとめ5回開催とし、40分程度時間を設け実施しました。今回は具体的な開催日や場所などは検討中ですが、中学校区ごとに約2時間程度の開催を予定しています。

Q タウンミーティングでは自治会長を中心に質問をするので、一般市民の方々が質問しにくい状況もあると伺っている。一般市民の方々の率直な意見を聴取することも重要だと思いが、見解を伺う。

A 総務部長 市民との率直な意見交換や、対話を通して御意見をいただくのは大変重要なことだと考えています。席の配置や質問の事前聴取など、運営方法を検討していきたいと考えています。

その他の
主な質問

○水産業の振興について
○環境に優しいまちづくりについて



会派群星
桑江 研 議員



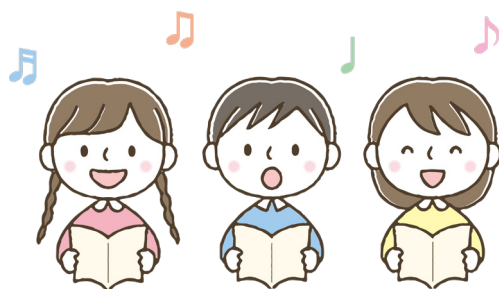
録画映像は
こちらから

施政方針について

Q 文化財の保護意識の向上を図るため、地域のわらべうたに関する普及書を作成とあるが、具体的に伺う。

A 教育部長 市内のわらべうたについて、平成3年度から令和5年度にかけて調査し、計10冊の報告書を発刊しています。令和6年度はこれらの調査報告書に基づいて、音声データを合わせて収録した普及書の発刊を予定しています。この普及書により、わらべうたを通して沖縄の方言や伝統的な生活文化を知る手段の一つとして、郷土への愛着が深まる機会になると考えています。普及書につきましては、市内小中学校や幼稚園、県内図書館等への配布を予定しています。

わらべうた



教職員の働き方改革について

Q 春休みを延長するなどの他市の取組が報道されている。本市における教職員の働き方改革の取組状況について、春休みに対する取組だけではなく、全般的にその取組状況を伺う。

A 指導部長 本市の取組としては、勤務時間や教職員の事務の効率化における働き方改革に取り組んでいます。令和元年度よりICT機器を活用した出勤システムへの導入による勤務時間の管理や自動音声対応電話機の導入により、勤務時間内での電話対応、校務支援システムの導入による事務の効率化に取り組んでいます。

各学校におきましては、運動会の開催時間、また授業参観日に各種行事を開催するなど、これまでの学校行事の実施手法の見直し、改善を図っています。また各種会議の時間短縮を図るためのICT機器の効果的な活用、そして週1回のノー残業デー、ノー部活デーを確実に実施するなど、業務改善に取り組んでいるところです。

令和6年度は教職員がゆとりを持って事務整理や新年度準備に取り組めるよう、学年末休業日の見直しを予定しています。学校現場の意見を聞き、実効性のある働き方改革となるよう沖縄市働き方改革推進委員会の取組を推進してまいります。

その他の
主な質問

○新商品開発や販路開拓等の支援について
○人口減少への対策について



A 市民部長 第3次沖縄市男女共同参画計画に基づき、小中高等学校、団体等向けの男女共同参画普及啓発講座と、市民向けの男女共同参画センター講座を実施しています。内容はワークライフバランス、デートDV、性の多様性、いじめを含む人権問題などがあります。

Q 施政方針に各種講座の開催等を通して普及啓発を図るとあるが、内容を伺う。
A 市民部長 同週間は男女が互いに人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、性別に関わらず個性と能力を十分に発揮することができるよう男女共同参画社会の形成に向け、国民の理解を深めるために設けられたもので、毎年6月23日から6月29日の期間としています。この期間に合わせて市民ホールや男女共同参画センター、市立図書館、市内医療機関にて沖縄市女性団体連絡協議会の協力の下、パネル展を開催し、理念について普及啓発を図るとともに、市の現状や取組状況等の情報を提供・発信しています。

Q 令和6年度の男女共同参画週間はいったい何う。
A 市民部長 同週間は男女が互いに人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、性別に関わらず個性と能力を十分に発揮することができるよう男女共同参画社会の形成に向け、国民の理解を深めるために設けられたもので、毎年6月23日から6月29日の期間としています。この期間に合わせて市民ホールや男女共同参画センター、市立図書館、市内医療機関にて沖縄市女性団体連絡協議会の協力の下、パネル展を開催し、理念について普及啓発を図るとともに、市の現状や取組状況等の情報を提供・発信しています。

男女共同参画について
令和6年度の男女共同参画週間はいつか何う。



一志会
金城 由美 議員



録画映像は
こちらから

その他の主な質問

○東部海浜開発地区「潮乃森」について
○大里地域の信号機について

A 市民部長 昨年度、第3次沖縄市男女共同参画計画を策定し、今年度より本計画に基づき事業を実施しています。本計画では課題や社会の変化に対応するため3つの基本目標を掲げ、11の施策の方向性と38の具体的な取組について示し、各関係部署において計画に基づき事業を進めています。男女共同参画社会、多様性を認め合う社会の実現には、行政だけではなく市民をはじめ教育関係者や事業者等が一体となって取り組むことが重要です。今後も沖縄市女性団体連絡協議会からの御協力をいただきながら、男女共同参画社会の実現に向け進めていきたいと考えています。

Q 男女共同参画について今後の沖縄市の考えを伺う。
A 市民部長 昨年度、第3次沖縄市男女共同参画計画を策定し、今年度より本計画に基づき事業を実施しています。本計画では課題や社会の変化に対応するため3つの基本目標を掲げ、11の施策の方向性と38の具体的な取組について示し、各関係部署において計画に基づき事業を進めています。男女共同参画社会、多様性を認め合う社会の実現には、行政だけではなく市民をはじめ教育関係者や事業者等が一体となって取り組むことが重要です。今後も沖縄市女性団体連絡協議会からの御協力をいただきながら、男女共同参画社会の実現に向け進めていきたいと考えています。

Q 沖縄市女性団体連絡協議会との関わりについて伺う。
A 市民部長 同協議会は平等・発展・平和の理念の下、加盟する団体相互の連帯を図り、資質の向上と地位向上、男女共同参画社会の実現及び市の活性化を目的に活動しており、加盟する12の女性団体で構成されています。主な活動は、研修会の開催やワークライフバランスの普及啓発活動、その他沖縄こどもの国でのボランティア活動を行っています。同協議会は、市が行う男女共同参画の推進基盤づくりに貢献しており、きらめきフェスタの開催に際し、イベントのテーマや講師の選定、実施方法など意見を出し合い、共催しています。また男女共同参画週間パネル展についても、各団体の紹介など、パネル展示に御協力いただき共催しています。

Q 指定緊急避難場所である小・中学校の運動場などのマンホールトイレ設置計画を伺う。
A 建設部長 宮里中学校及び安慶田中学校でマンホールトイレの整備を計画しています。未整備の学校については、学校施設の大規模改修や改築の際に、順次整備を検討していきます。

指定緊急避難場所（公園・学校）のマンホールトイレ使用時の設置・運用について伺う。
A 建設部長 公園に整備しているマンホールトイレについては、日常はベンチとして利用することができ、災害時にはベンチの中に収納しているテントを組み立ててトイレとして利用することができる仕組みとなっています。災害時には誰でも対応ができるよう、マンホールトイレ付近に取扱い方法を記載した看板を設置しています。また、地域の防災組織へマンホールトイレ等の配置図や取扱い説明書等を提供し、防災訓練などで活用できるように、情報共有をしています。

一般質問



令和6年第430回定例会における一般質問は、5日間にわたり21人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

マンホールトイレについて



録画映像は
こちらから

その他の主な質問

○久保田公民館について
○観光（宿泊施設）について

A 建設部長 緊急避難場所指定緊急避難場所である公園のマンホールトイレの現状と、地域からの要望による指定公園以外の設置事例を伺う。

Q 指定緊急避難場所である小・中学校の運動場などのマンホールトイレ設置計画を伺う。
A 建設部長 宮里中学校及び安慶田中学校でマンホールトイレの整備を計画しています。未整備の学校については、学校施設の大規模改修や改築の際に、順次整備を検討していきます。

Q 指定緊急避難場所（公園・学校）のマンホールトイレ使用時の設置・運用について伺う。
A 建設部長 公園に整備しているマンホールトイレについては、日常はベンチとして利用することができ、災害時にはベンチの中に収納しているテントを組み立ててトイレとして利用することができる仕組みとなっています。災害時には誰でも対応ができるよう、マンホールトイレ付近に取扱い方法を記載した看板を設置しています。また、地域の防災組織へマンホールトイレ等の配置図や取扱い説明書等を提供し、防災訓練などで活用できるように、情報共有をしています。

Q 指定緊急避難場所である公園のマンホールトイレの現状と、地域からの要望による指定公園以外の設置事例を伺う。
A 建設部長 緊急避難場所指定緊急避難場所である公園のマンホールトイレの現状と、地域からの要望による指定公園以外の設置事例を伺う。



伊佐 強 議員

Q 指定緊急避難場所である公園のマンホールトイレの現状と、地域からの要望による指定公園以外の設置事例を伺う。
A 建設部長 緊急避難場所指定緊急避難場所である公園のマンホールトイレの現状と、地域からの要望による指定公園以外の設置事例を伺う。

災害時の避難所について



藤山 勇一 議員

Q 今後の地域防災計画の見直しについて伺う。

A 総務部長 現在、沖縄市地域防災計画の修正業務に取り組んでおり、国や県計画との整合を図るとともに、現計画の課題を整理し、課題解決に向け、庁内ヒアリングの実施や庁内検討委員会における検討を進めています。計画の修正に当たっては、物資支援の強化や災害対応への女性の参画など、過去の災害における教訓等も踏まえながら、避難所運営マニュアルなどの各種マニュアル改定も含め、取り組んでいます。

Q 国の様々なガイドラインによると、避難所運営に関するポイントとしてプライバシー確保を優先する、乳幼児がいる家族への配慮が必要だとのことである。防災会議などで女性の視点・参画が重要だと思うが、状況を伺う。

A 総務部長 災害対策基本法では、市町村における地域防災計画の作成及びその実施を推進するため、市町村長の諮問に依りて、防災に関する重要事項を審議するための組織として、市町村防災会議を設置することが定められています。本市でも、関係機関等で組織する沖縄市防災会議を設置しており、6人の女性委員に参画いただいています。

Q 女性、高齢者、障がい者、乳幼児のいる世帯などへ配慮した避難所運営について伺う。

A 総務部長 沖縄市避難所運営マニュアルにおいて、避難所運営の基本方針の一つに、要配慮者にも優しい避難所、男女共同参画の視点に配慮した避難所を掲げています。今後は、より具体的な対応方針など、関係部署とも連携し、災害時において適切な避難所運営が行えるよう、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

Q 災害時の避難所の備蓄用品の現状を伺う。

A 総務部長 本市では、災害時における備えとして食料や飲料水、日用品等の備蓄を行っています。そのうち、女性が使用する生理用品や乳幼児のための粉ミルク、哺乳瓶、子供・大人用おむつ、お尻拭きをそれぞれ備蓄しています。



録画映像はこちら

その他の主な質問

○沖縄こどもの国などを活用する総合的な児童館整備について
○産婦人科など医療機関との連携について

能登半島大地震からの教訓について



屋富祖 功 議員

Q 能登半島大地震災害から防災・減災の観点で本市が教訓や課題とすることはどのような点があるか伺う。

A 総務部長 本市では大規模な災害を想定し、必要となる物資の備蓄を行うなど防災に対する様々な取組を行っています。令和6年元日に発生した能登半島地震は、災害はいつ起こるか分からないということを思い知らされたと同時に、島嶼県である本県は、本土と比べ様々な災害リスクを抱え、その中でも特に能登で起きたような道路等の寸断に加え、空港や港湾に被害を受けた場合、県外からの支援に相当の時間を要する可能性があります。平時からの備えの重要性について、改めて認識を深めたところです。

Q 能登半島大地震規模の地震が沖縄近海で発生した場合の津波の高さと被害の想定を伺う。

A 総務部長 本市における津波被害の想定については、平成25年度に沖縄県が実施した沖縄県地震被害想定調査において、本市東部沿岸部では最大遡上高8.4メートルの津波の襲来、多数の死者、負傷者、さらには2,000棟程度の建物被害が想定されています。

Q 災害救助犬(レスキュードッグ)について、活動と災害時の活躍の事例を伺う。

A 総務部長 災害救助犬については、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨災害など、今回の能登半島地震も含め、これまで様々な災害現場に派遣されており、実際に救助に繋がった事例もあるなど、災害現場において幅広く活躍しているものと認識しています。

Q 災害時や訓練のための災害救助犬活用の協定を結ばないか伺う。

A 総務部長 災害時には一刻も早い救助が求められていることから、災害救助犬の活用は災害対応の有効な手段の一つであると認識しています。県内には、災害救助犬の訓練を行う団体もあると伺っており、災害時における災害救助犬の活用に向け検討していきたいと考えています。

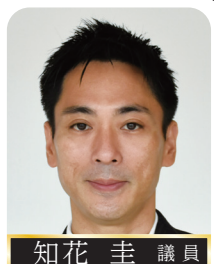


録画映像はこちら

その他の主な質問

○美里公園のゴムチップ舗装について
○おきなわマラソン運営について

防災行政について



知花 圭 議員

Q これまで災害時に避難所が設置された際に女性職員は配置されていたのか。また、防災・危機管理担当部局において、女性管理職、女性職員はいるのか伺う。

A 総務部長 本市は台風や大雨時において、必要に応じ避難指示を発令し、避難所の開設を行っています。避難所の運営に当たっては、施設所管部署を中心に、女性職員を含め、避難所の運営に当たっています。

現在、防災担当部署において、管理職を含め、女性職員の配置は行われていませんが、計画策定や修正に係る検討の際には、女性職員や外部関係機関の女性委員にも参画いただくと共に、災害対応に当たっては女性職員からの意見を聴取するなど、女性ニーズの把握に努めています。災害対応における女性参画は、過去の災害教訓からも大変重要な視点であることから、今後の組織体制の見直しなども含め、必要な検討を行っていききたいと考えています。

Q 外部関係機関の女性の参画が6人いるということだが、現在の防災課の職員は全て男性であり、日頃の防災業務を行う防災課に女性職員を配置する必要があると考えている。課長、課長補佐、主査2人の4人のうち、せめていずれか1人は女性を配置する必要があるのではないかと。防災担当部署に女性職員を配置するのと、防災会議に女性が参画するというのは何が違うのかを伺う。

A 総務部長 沖縄市防災会議への女性委員の参画については、女性視点による様々な御意見をいただき、本市の地域防災計画へ反映させることを目的としています。一方で、防災担当部局への女性職員の配置については、当該計画に基づく平時からの取組や、災害時の対応において女性視点を取り入れる目的があると認識しています。



録画映像はこちら

その他の主な質問

○小中学校の給食費について
○部活動費の助成について

教育行政について



宮城 浩 議員

Q 昨今のキャッシュレス化や急激な日経平均株価の上昇、円安の影響、時代の変化に伴う各種金融商品の運用などによる将来不安の緩和と利用増加の傾向にあると思われる。日常においては、スマホ決済の活用等キャッシュレス化による利便性向上はとまるところはない状況でもある。そこで、小・中学生の児童生徒へのお金に関する授業や家庭との連携で今のうちから時代に備えた「お金の勉強」、金融リテラシーに繋げるべきと考えるが、現況と必要性に対する認識と見解を伺う。

A 指導部長 2022年4月に改定された金融教育に関する学習指導要領を受け、小学校では暮らしの中でのお金の働きについて理解したり、必要なものと欲しいものを区別し、計画を立てて買物ができるような授業を行っています。中学校では消費者教育の一環とした学びや金融・経済の基本的な役割や仕組みを学んでいます。さらに、市内全小中学校で、長期休み前に校長や生徒指導主任等による講話を行い、各学級でお金の大切さや管理について指導しています。

A 教育部長 教育委員会では社会教育の取組として家庭教育を位置づけ、各種講座の開催や様々な媒体による情報発信を通して、学習機会を提供することで、家庭や地域の教育力向上を目的に、家庭教育推進事業を行っています。お金に関わる課題をはじめ、子供たちに生じる課題について、親子を対象にした学習機会や情報提供に努めています。

A 教育長 お金は日々の私たちの生活の中で誰もが関わりを持つものです。お金について知ることや金融リテラシーを高めることは、世の中を知ることでもあり、子供たちが生きていく力にも直接結びつくと思います。限りあるお金をどう使うか、子供たちが自身がいかに考えることはもちろんですが、家庭でも親子で計画的な使い方を話し合い、正しい知識や適切な判断力を身に付けることは、子供たちが自立した生活を営んでいくためにも重要なことだと考えています。学校と家庭、お互いが当事者意識を持ち、それぞれの役割を果たしながら、連携、連動を図り、子供たちがよりよい社会の担い手となる資質、能力の育成に努める事が大事なことだと認識しています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○本市独自の経済対策支援について
○認知症高齢者支援について

福祉サービスにおける駐車場確保について



上地 崇 議員

Q 市内の高齢化に伴い、在宅医療や居宅介護サービスの需要が高まっており、事業所も増加していると感じる。そこでどうしても車両が必要となるが、本市では住宅を訪問する際に、住宅密集地や道路の狭い地域があり、車両を駐車する場所に困るという御意見もある。居宅型等、利用者の自宅に訪問し福祉サービスや相談業務を行う際に、事業者側は駐車場の確保に苦慮することがあると伺うが、現状と課題を伺う。

A 健康福祉部長 福祉サービス事業所が訪問を実施する際の駐車場確保については、数箇所の福祉事業所へ聞き取りを行ったところ、警察署へ路上駐車申請を行い、許可をもらっている。近隣の空き地、住宅、店舗にお願いして駐車をさせていただいている。有料パーキングを利用しているなどの対処をしているようです。その中で、訪問先によっては駐車スペースの確保に苦慮しているというお声もありました。

Q 愛知県春日井市や豊田市などでは、民間のスーパーや空き駐車場の協力事業者と連携して、駐車場を確保して、事業者の皆さんに活用していただくという取組があると伺った。いい取組だと感じ、本市でも導入を提案するが、見解を伺う。

A 健康福祉部長 これまで福祉サービス事業所の駐車場確保については、事業所から具体的な相談が今のところないのが現状です。しかしながら、今回、議員御提案の先進地の事例等を吸収し、本市に取り組むかどうかを今後検討していきたいと思っています。

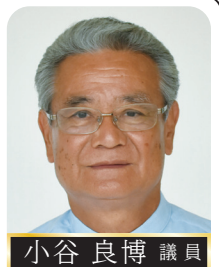


録画映像はこちらから

その他の主な質問

○自殺予防対策について
○宅配物の再配達削減について

公民館建設について



小谷 良博 議員

Q 公民館建設の建設資金は防衛予算なのか。防衛予算であれば何条なのか伺う。

A 市民部長 学習等供用施設については、主に民生安定施設の助成に関する補助、いわゆる防衛8条を活用し、建設しています。また自治公民館については、市の補助及び宝くじの社会貢献広報事業のコミュニティセンター助成事業も活用し、建設しています。

Q 現在の建築単価を伺う。

A 市民部長 令和5年度時点における概算事業費は、おおむねm当たり80万円となっています。

Q 防衛補助以外の補助金はあるのか伺う。

A 市民部長 学習等供用施設は、防衛補助のみを活用して建設しています。また、自治公民館は、市の補助及び宝くじの社会貢献広報事業のコミュニティセンター助成事業を活用し、建設しています。

Q 市と地元負担金の割合について伺う。

A 市民部長 学習等供用施設の建設を行う場合、事業費から防衛補助を差し引いた額の75%が市負担、残り25%が自治会負担となっています。

Q 地元負担金ゼロで、防衛補助金と市の予算で建設できないか伺う。

A 市民部長 学習等供用施設においては、主に地域自治会が活動の場として活用していることから、地域自治会への地元負担をお願いしており、防衛補助、市負担のみでの学習等供用施設の建設は現状として難しい状況にあると考えています。

Q 市は今後の公民館建設事業についてどのような考えているのか。また建て替え計画等は作成されているのか伺う。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。

A 市民部長 自治会加入率が減少する中、公民館建設の資金造成に苦慮していると伺っています。公民館建設においては、地元自治会と協力して進めていきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○市道登川38号線の用地購入及び物件移転補償について
○松本地区学習等供用施設の実施設計と今後の事業計画について

重要土地等調査法について



諸見里 宏美 議員

Q 沖縄市に関係する区域指定候補施設を伺う。

A 企画部長 注視区域指定の対象重要施設は、キャンブ・シールズ、泡瀬通信施設、中城海上保安部、陸軍野油施設。特別注視区域指定の特定重要施設は、白川高射教育訓練場、嘉手納弾薬庫、キャンブ・シールズ、嘉手納飛行場、キャンブ瑞慶呂ウー・プンザ地区となる見込みです。

Q 指定区域・指定区域外住民への影響について、どのような規制が生じるか内閣府から説明があったのか伺う。

A 企画部長 特別注視区域内にある200㎡以上の土地や、床面積の建物に関する所有者は、所有権またはその取得を目的とする権利の移転、または設定をする契約を締結する場合は届け出を行う必要があり、届け出をせず土地建物の売買契約を締結したときや、虚偽の届け出をした場合は6か月以下の懲役、または100万円以下の罰金があります。重要土地等調査法に基づく措置は、区域内にある土地等が機能阻害行為の用に供されることを防止するためであり、不動産の取引引き自体を規制するものではなく、本法に基づく調査や届出等の措置は、必要最小限とするとの説明がありました。

Q 重要土地等調査法では義務と刑事罰が科せられるが、不服申し立て等の救済措置はあるのか伺う。

A 企画部長 内閣府に確認したところ、重要土地等調査法第9条第2項の命令は、行政不服審査法第2条の行政庁の処分に応当し、同法の規定により審査請求ができることとなります。

Q 区域図案が示されている。現段階で特別注視区域「注視区域」の影響を受ける範囲と人口を伺う。

A 企画部長 影響を受ける範囲は、内閣府より現段階では検討過程のものであり、今後の審議や検討等の過程で変更もあることから、公表は控えてほしいとのことでした。影響を受ける範囲の人口は、確定数値ではありませんが、特別注視区域、注視区域を含め、本市の約6割の住民が対象となることを想定しています。

Q 提供した個人情報の取扱いについて、本人への通知は行うのか伺う。

A 企画部長 個人情報の保護に関する法律では、提供した個人情報本人への通知義務はありません。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○重要土地等調査法による区域指定について、今回示された施設の候補地指定理由について
○法第22条に基づき情報提供以外の協力依頼があった場合の市の対応について

学校給食費について



仲吉 信勝 議員

Q 令和6年度の小中学校、幼稚園の学校給食費について、保護者負担を軽減するための助成ができないか伺う。

A 指導部長 物価高騰等の影響により、児童生徒に提供する食材購入に充てられている学校給食費をやむを得ず、令和5年4月から改定しました。令和6年4月からは令和5年に改定した学校給食費の額での納付をお願いすることになります。

Q 直接農家や漁業組合と提携して、材料を安く購入して食材費を抑えることができないか伺う。

A 指導部長 食材は、学校給食用物資納入業者登録に登録されている事業者から納品いただいています。直接農家や漁協を通して食材を調達するためには、学校給食用物資納入業者登録にしているため、必要があります。また、各調理場では一日に4,500食から5,000食以上の大量調理を行っていることから、給食用食材をその食数分供給できることが求められています。

Q 県内では学校給食費を無償化にする市町村が増えている。本市では給食費を「半額助成もしくは、「全額」無償化にできないか見解を伺う。

A 指導部長 県は給食費無償化に向けた取組など、ごも施策の充実に努めていくとしています。また、国も少子化対策の一つとして、学校給食費無償化の実態調査を行い、課題整理を進めるとの報道もありますので、国や県の動向を注視していきます。

Q 本市各地域で学校給食費の半額支援を求める署名活動が広がっていて、それだけ市民の声は高いと思われるが、見解を伺う。

A 指導部長 給食費無償化に向けた取組など、国や県の動向を注視していきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○給食センター第一調理場入口の看板がなくなった理由について
○泡瀬小学校通学路について

女性幹部職員の登用の遅れについて



前宮 美津子 議員

Q 沖縄市役所の管理職の女性の人数と割合を伺う。

A 総務部長 令和6年2月末時点で、部長級の女性職員はゼロ人、次長級は6人、割合で26.1%、課長級は12人、15.8%、課長補佐級は18人、19.8%、係長級は114人、38.9%です。

Q 女性が高い役職に就くハードルについて伺う。

A 総務部長 女性のキャリア形成を図る取組として、やる気のある女性職員を高度な研修機関へ積極的に派遣しています。令和5年度は地方公共団体の幹部となるための政策形成能力及び行政管理能力の総合的な養成を目的とする自治大学校や、海外研修、東海市との交流でも女性職員を派遣しました。また休暇制度の充実、男性職員の積極的な育児参加に向けた制度改正等を行っています。今後も女性職員がより活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

Q 常勤職員と非常勤職員の男女の給与差を伺う。

A 総務部長 常勤職員と比較した場合、条例で定める給料表に基づき決定されていることから、男女の格差はないと認識しています。会計年度任用職員の全職員と比較すると、女性の割合が高いため、男女の給与の差異が出ていますが、職種や経験年数に限って見れば、職員の給料表に準じており、男女の差異はないと考えています。

Q 本市の会計年度任用職員は女性が8割以上を占め、保育士、消費生活相談員、国保レセプト点検員等、公務を担う専門職の割合が高い。年収200万円未満が約6割で、女性が低賃金で公務を担っている現状にある。女性の犠牲の上に成り立っている差別的な仕組みと言っても過言ではない。職員平等の原則、男女賃金格差の是正、ジェンダー平等の視点でも改善を図るべきである。見解を伺う。

A 総務部長 本市の職員採用は性別を限定せず募集しており、性別にかかわらず、仕事と家庭の両立ができるよう職場環境を整えたいと考えています。また会計年度任用職員は人事委員会勧告により給与が引き上げられ、次年度からは勤労手当も支給されることとなり、正規と非正規の差は徐々に近づいていると感じています。そのことがジェンダー平等にも繋がっていくと認識しています。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○第9期介護保険事業計画について
○働き方改革について

災害時における生活用水確保対策について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 教育福祉について
- 都市整備行政について



栄野比 和光 議員

Q 能登半島沖地震では、石川県輪島市などを中心に断水が長期化している中で、自発的に井戸水を活用して、厳しい避難生活を送っている。

越えようとする姿が見られたとある。珠洲市では2件の住宅で井戸水が出るため、地震発生後に地域住民に開放してもらい、薪で沸かした風呂で入浴ができるし、洗濯もできるの助かる。と地域の区長が話し、断水が長引いており、いざというときに使える井戸水があると便利だと訴えている。市内公共、民間の井戸の有無の調査が行われているか伺う。

A

上下水道部長 井戸の有無の調査については、平成12年度に市内の自治会や公共用地などにおける共同井戸の有無や、流水源の調査を行っており、把握している共同井戸などは98か所となっています。

井戸水等については、水質管理が行われていないことから、飲料水としての利用は難しいと考えていますが、災害時においては生活の雑用水としての利用、例えばトイレや簡易的な洗濯水への利用は可能ではないかと考えています。

災害時においては、共同井戸を管理している自治会と関係部署も含め協議・連携を行いながら、公共利用が可能かどうか調整していきたいと考えています。

施政方針より、待機児童の解消について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 企業誘致について
- ベビーミルク支援について



新里 和也 議員

Q 保育士試験対策講座の実施について、概要・予算・目標人数・周知方法を伺う。

A

県外保育人材の移住費用助成について、概要・予算・目標人数・実績・周知方法を伺う。

こどものまち推進部長 県外在住の保育士資格を有する方に対し、市内の認可保育施設への就労に要する引越費用などを補助するもので、補助額は単身世帯で20万円、2人以上世帯で40万円が上限となり、令和5年度予算は152万円で、保育士7人の誘致を目標としています。実績は令和3年度は4人、令和4年度はゼロ人、令和5年度の見込み人数はゼロ人です。市のホームページやSNSを活用するとともに、本市から各保育施設へ周知しており、施設側でも募集しています。

A

保育支援者の配置について伺う。

A

こどものまち推進部長 保育園等の遊具の消毒、給食の配膳、食の用意や片付けなどの保育に係る周辺業務を行い、保育士の負担を軽減し、支援することを目的に実施しています。

A

年休・休憩取得の支援について伺う。

A

こどものまち推進部長 保育園などで保育士の年休や休憩を取得する際の代替保育士を雇うことで、保育士の負担軽減や働きやすい環境づくりを行うことを目的に実施するものです。

Q

本市が目指す、保育士が働きやすい環境について伺う。

A

こどものまち推進部長 給与や福利厚生などの処遇改善のほか、保育支援者の配置、産休や年休、休憩の取得や研修会に参加しやすい環境などが挙げられます。また、保育士の人材育成や資質向上を図ることで、子供たちへの質の高い教育・保育の提供に繋がると考えます。引き続き取組を進めていきます。

施政方針より、住環境の向上について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

- 山里自治会から平成29年に放置車両の撤去について要請がなされ、7年が経過している。放置車両に対しての本市の対応について
- 令和2年第412回定例会において一般質問で取り上げた通学力パン「ランドセル」の選択化について



喜友名 秀樹 議員

Q 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が令和5年12月13日より施行され、特定空家に加えて管理不全空家も市区町村からの指導・勧告の対象となったが、改正内容を伺う。

A

建設部長 倒壊の恐れがあるなど保安上危険な状態、また、その他周辺の生活環境の保全を図るため放置することが不適切な状態にある場合に特定空家として認定し、市が空家の所有者に指導・助言・勧告・命令を行うことが可能となりました。法改正で新たに設けられた管理不全空家は、特定空家の未然防止を図ることを目的に、放置すれば特定空家になる恐れがある空家を管理不全空家として認定することで、指導・勧告の対象となりました。また、指導・勧告を受けた場合、土地に係る固定資産税の住宅地区特例による減額が解除されます。

A

「沖縄市空家等除却補助金」の内容を伺う。

Q

建設部長 令和6年度より実施予定の同補助金は、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的に、予算の範囲内で、補助要件を満たす空家等の除却費用に対し、補助率80パーセント、上限額70万円を補助する制度で、国土交通省の空き家対策総支援助事業で実施するもので、国庫補助要件が住宅地区改良法で定義される不良住宅や、特定空家に認定された建物となっており、建物所有者または相続人全員からの同意を得た者が申請できます。

A

建設部長 所有者または相続人全員からの同意を受けた場合、建物所有権のない土地所有者でも空家の解体は可能と認識していますが、沖縄及び国土交通省照会し慎重に対応していきたいと考えています。

Q

相談に来た市民に対し、市内事業者の情報提供は可能か伺う。

A

建設部長 当該事業者は、除却事業が受注できる市内業者が請け負うことを条件としています。ホームページで公開されている建設業士事業者一覧等を参考にしようとなつて、資料提供をしていきたいと考えています。

A

空家を利活用できる補助も必要と考えるが、見解を伺う。

建設部長 空家の利活用のための補助制度は、沖縄市住宅リノベーション推進事業がありますが、先進地事例を参考に新たな補助制度の創設の可能性について、調査研究していきたいと考えています。

令和4年4月24日に施行された沖縄市長選挙の際に選挙公報に示された 桑江市長の「三大無料化」「三大公約」について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○泡瀬地域の塩田、製塩の歴史について
○市内公共施設に設置されている太陽
光パネル発火時の対応について



新里 治利 議員

料金無料化の早期実現に向けて取り組んでいきます。

18歳まで医療費無料化の進捗状況について

来に明るい希望が持てる子育て環境を整えることは重要な視点であり、引き続き拡充に向けた検証作業を行いながら、関係部署と調整し、早め拡充時期を決定していきます。

沖縄こどもの国の市内の子供たちの入園料無料化、整備拡張、ナイトZOOの進捗状況について

市長 市内の子供たちの入園料無料化は、市民のみならず、来園したく12歳以下、全ての子供を無料にします。開始時期は、全国初となる設営の夜間ナイトZOOと合わせて実施したいと考えており、令和6年の小学生の夏休み時期をめどにグランドオープンし、沖縄こどもの国の新たな価値を創出していきます。整備拡張については令和8年度の用地取得予定を予定しています。

胡屋地区交通結節点の整備「バスタプロジェクト」の進捗状況について

市長 国道300号沿道にバスターミナルを実現するため、現在市民や商店街、交通事業者との関係者で意見交換しながら、バスターミナルを中心とした回遊性の高いまちづくり構想を検討しており、令和6年6月には沖縄市交通拠点整備基本構想として取りまとめを予定しています。引き続き地元と協議を図り、沖縄総合事務局や沖縄県など一体となってこれからの50年を見据えたまちづくりを目指していきます。

新しい火葬場建設の進捗状況と予算確保について

市長 火葬場整備事業は、今年度は基本計画と並行し、基本設計を進めており、持続可能な火葬場運営や、市民負担の軽減などに配慮して実施計画や整備工事を実施し、令和8年度の供用開始に向けて取り組みます。なるべく市民負担を軽減するため、地元の協力と国や県の理解を求めるために、一生懸命動いていきたいと思っています。

自治会保安灯電気料金無料化の進捗状況について

市民部長 現在、自治会区内保安灯LED化事業を進めると共に、自治会長協議会と協議を進めており、同事業を令和8年度末完了から令和7年度末完了へ前倒しする予定です。その後保安灯電気

高原小学校の運動場の整備について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○津波避難場所について
○水道水のPFAS汚染について



水で、集中豪雨後も運動場に水が溜まることから、令和6年度に改善に向けて取り組んでいきます。

整備内容、スケジュールについて

教育部長 今回の整備内容は、敷地内の水はけを改善するための側溝・暗渠等の改修、土ぼこりを抑える土の入れ替え及び散水栓の設置、老朽化したバックネットの改修、防球ネットの設置等を予定しています。

スケジュールについては、令和5年度にすでに設計を終えていますので、令和6年度以降に計画的に工事を進めていきます。

整備期間中の安全対策について

教育部長 高原小学校の運動場整備工事の安全対策については、防護柵等で区画して、安全確保を図りたいと考えています。

登下校時には工事車両や資材の搬入・搬出を行わないよう配慮し、交通誘導員を配置するなど、工事車両と児童を分離するように努め、安全対策を行っていきます。

工事期間中の運動場の使用については、工事請負者、学校等と連携して学校教育活動への影響が小さくなるよう調整を図っていきます。



桑江 直哉 議員

整備に至った経緯について

教育部長 高原小学校の運動場は、海拔が低く、学校敷地内の雨水を水路へ排水できず、

療育的支援コーディネーターや特別支援教育補助者の配置について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

○会計年度任用職員の学校内での駐車料金見直しについて
○こども誰でも通園制度について



阿多利 修 議員

ら3人の補助者を配置し、児童生徒の支援に当たっています。

各学校からの補助者の申請人数について

指導部長 令和5年度の申請人数は504人で、うち小学校が345人、中学校が159人です。

申請人数と支援を受けている人数が異なるのはなぜか

指導部長 補助者の申請要件に診断書の添付があり、医療機関で診断のつかなかったお子さんは支援対象に該当しないため、申請人数と対応人数に違いが生じています。

支援を希望したが対象とならなかった児童生徒への対応について

指導部長 学級内でできる個別の支援、例えば席の配慮やICTの活用、仲の良い友達をリトルティーチャーとして活用するなど、どのような合理的配慮ができるか検討しながら支援を進めています。

近隣市町村の補助者配置状況について

指導部長 令和5年度3月時点のうるま市・宜野湾市・浦添市及び本市の配置状況は、うるま市では補助者の対応している児童生徒数は495人、補助者数は60人、補助者1人当たりの児童生徒数は8人程度です。宜野湾市では補助者の対応している児童生徒数は1032人、補助者数は72人、補助者1人当たりの児童生徒数は15人程度です。浦添市では補助者の対応している児童生徒数は880人、補助者数は52人、補助者1人当たりの児童生徒数は17人程度です。本市は補助者の対応している児童生徒数は431人、補助者数は34人、補助者1人当たりの児童生徒数は13人程度です。

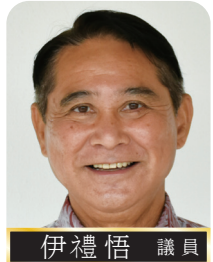
補助者の処遇改善が必要だと思うが、見解を伺う。

指導部長 補助者の採用に当たり、令和5年度からは教員免許の有無や、子供支援の経験の有無などの要件を撤廃し、より多くの人材を雇用できるよう改善しています。一方で、補助者の知識やスキル向上のため、定期的に研修を実施し、補助者の支援に繋がっています。今後は他市の状況などを調査研究していきます。

小学校・中学校の特別な支援の必要な生徒数と各学校の支援員の状況について

指導部長 令和5年度の特別支援教育補助者（以下補助者）の支援を受けている児童生徒数は431人で、小学校は286人、中学校は145人です。学校の状況や子供たちの状態により、1人か

「(仮称)泡瀬漁港新施設」早期実現に向けた取り組みについて



伊禮 悟 議員

Q 令和5年5月に、沖縄市漁業協同組合代表理事の小渡組合長より、当該施設の早期実現に向けた要請があったと思うが、要請の内容について見解を伺う。

A 経済文化部長 沖縄市漁業協同組合より、令和5年5月11日付で(仮称)泡瀬漁港新施設早期実現に向けた取り組みについての要請の中で、沖縄市漁業協同組合では、事務事業の全てに主体性を持って進めることは困難であることから、沖縄市の手腕に委ねることが最善の方法であると考えているという旨の要請がありました。

Q 当該施設の整備により、沖縄市漁業協同組合の経営基盤の確立と強化が高められると認識するが、見解を伺う。

A 経済文化部長 泡瀬漁港新施設については、本市でも沖縄市漁業協同組合の経営基盤の確立と強化が高められる取組として認識をしています。

Q 当該施設の早期実現に向けて、核となる部署はどこか伺う。

A 経済文化部長 水産業の振興については、経済文化部長農林水産課の所掌事務となっていることから、農林水産課が窓口となっており対応していきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○泡瀬塩田跡地の活用についての見解並びに、地域からの要望について
○「ビーチフェスタ」の委託先の選定方法並びに委託内容について

待機児童の解消について



當山 全克 議員

Q 施政方針にも記載がある保育士試験対策講座の内容を伺う。
A こどものまち推進部長 保育士試験を受験し、保育士資格取得を目指す方に対し、試験に係る筆記及び実技の対策講座を実施しています。対象者は市内の幼稚園、児童福祉施設、保育施設に従事する方及び本市に住所を有する方で、資格取得後も市内の保育施設等に従事する予定の方となります。

Q 講座の内容、実績を伺う。
A こどものまち推進部長 年2回ある保育士試験に向け、1回あたり約4か月の期間で筆記及び実技の対策講座を年2回実施しています。就職に結びついた方の人数は把握していませんが、本講座を受講した方の合格者数は令和3年度4人、令和4年度6人、令和5年度4人です。

Q 保育支援者の配置や年休・休憩取得の支援について伺う。
A こどものまち推進部長 保育支援者は遊具の消毒、給食の配膳などの保育に係る周辺業務を行い、保育士の負担軽減や離職防止を図り、働きやすい環境づくりを支援する目的で実施しています。

Q 年休・休憩取得の支援は、保育士が年休や休憩を取得する際の代替保育士を雇うことで、保育士の負担軽減を図り、働きやすい環境づくりを支援する目的で実施しています。

Q 保育士等確保に向け「保育施設等就職説明会・面接会」を開催しているが、実績を伺う。
A こどものまち推進部長 保育施設等就職説明会の実績は、令和3年度は参加者87人、採用者が16人。令和4年度は参加者93人、採用者が16人。令和5年度は参加者が91人、採用者は現在確認中です。

Q 今後の課題を伺う。
A こどものまち推進部長 保育士等の確保に向けては、保育士試験対策講座の実施や保育士就職説明会の開催、子育て支援研修事業などを実施し、人材の確保に努めています。保育人材については、待機児童の解消に必要な人材を確保するほか、ひとりある保育や発達支援児の加配に必要な保育士なども確保する必要があります。引き続き、保育士等の新たな人材確保に努めると共に、処遇改善等により保育士の働きやすい環境作りができるよう取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○公園駐車場の放置車両について
○高齢者の日常生活における移動支援について

災害前後における各種対策・方針について(能登半島震災での事例踏まえ)



嵩元 直萌 議員

Q 女性視点での避難体制、環境整備方針の必要性と検討について、能登半島の震災サポートされた女性から様々な重要性を伺った観点から伺う。
A 総務部長 東日本大震災等過去の災害教訓からも女性視点での防災対策は大変重要であると認識しており、現在取り組んでいる沖縄市地域防災計画の修正業務において、様々な意思決定による女性の参画の女性視点でのニーズの把握、避難所での配慮等について計画に反映させていきます。

Q 災害時の高齢者の関連死要因となる誤嚥性肺炎の対策について伺う。
A 健康福祉部長 免疫機能の低下や飲み込む力が落ちた高齢者等は、水や物品の確保が難しい災害時、口腔衛生の悪化、摂食困難な食事により、誤嚥性肺炎が起ると言われています。対策として、災害時の非常持ち出し物品に衛生用具を追加する事や、長い避難生活での嚙む力、飲み込む力の維持や口腔状態の改善のための周知啓発に取り組めます。

Q 災害後の保育、高齢者預かり機関の復旧対応について、能登半島でも復旧厳しい実態がある事から対策検討を伺う。
A こどものまち推進部長 令和2年7月厚生労働省より、災害により開所ができない保育所等を利用する子供や、一時的な預かりが必要な子供の受入について、自治体と民間保育園が連携し、利用定員を超えて特定教育・保育、特定地域型保育の提供を行う事ができる旨の周知文書が発出されています。災害が発生した際の子供たちの安全と保護者の就労復帰等の対応について、関係機関と連携しながら検討していきます。

Q 健康福祉部長 自然災害が発生した場合であっても、介護サービスが安定的、継続的に提供される事が重要であることから、介護施設等における業務継続計画の作成が令和6年4月より義務づけられており、行政との連携が重要だと認識しています。災害が発生した際、施設サービスを継続して受けられる体制構築について、今後関係機関等と連携し、取り組み内容を検討していきます。



録画映像はこちらから

その他の主な質問

○災害を含めた有事に対する食糧自給率を高めていく上での食糧安全保障について
○県外大会に参加する児童生徒の派遣費助成の拡充と、ダンス等アーバンスポーツ等の助成検討について

文化を成長させた先人、池宮喜輝先生の碑について



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○幼稚園の預かり保育行政について
○ごもたちの夢や希望、学校の横断
幕補助金について



このような多大な功績により、池宮喜輝氏の顕彰碑については、野村流音楽協会によって、昭和57年に沖縄市民会館隣の敷地に建立されています。

り、大正4年、沖縄音楽最初のレコードの録音に携わり、大正13年には野村流音楽協会創立時の副会長、後に5代会長を務められ、同協会の基盤を築きました。また、県外でも琉球芸能活動をされるなど、戦前から戦後に渡り沖縄の伝統文化の普及・発展に貢献された人物の1人であると認識しています。



大城 隼 議員

Q 石碑の建立の意義等について。目的・時期・当局の見解を伺う。

A 経済文化部長 池宮喜輝氏は琉球古典音楽家であり、



録画映像は
こちらから

その他の
主な質問

○沖縄市スポーツコミッションについて
○市役所前循環バス停への屋根の設置について

大麻・危険ドラッグについて



新屋 勝 議員

Q 県教育委員会から各市町村へ薬物乱用防止を徹底する生徒指導の強化を求める通知が届いていると思うが、内容を伺う。

A 指導部長 令和5年5月2日に、大麻等薬物乱用防止に係る指導の徹底についての通知が出ており、

Q 内容は、本県の青少年等の薬物を取り巻く環境は危機的状況にあることを受け、児童生徒が事態を深刻に受け止め、自分事として捉え、薬物の誘いを断る力の育成など、指導のさらなる徹底を図ることとなっています。

Q 学校や生徒への指導について、教育委員会の取組を伺う。

A 指導部長 薬物乱用防止教室を中学校では年1回の開催、小学校では開催に努めるよう、警察等関係機関との連携に関する情報提供を行う、各学校で大麻等薬物乱用防止教育の一層の充実を図られるよう助言しています。また、関係機関が作成する薬物乱用防止教室関連動画に関する情報提供を行い、薬物乱用防止教育に活用する等周知をしています。

Q 危険ドラッグや指定薬物はどこから入手しているのか伺う。

A 市民部長 沖縄県警察本部へ確認したところ、主にSNSを介しての入手が多くを占めているとの報告を受けています。

Q 薬物の怖さ、健康への被害など学校現場や市民への周知・啓発を定期的に発信する必要があると思うが、取組を伺う。

A 指導部長 市内中学校では薬物乱用防止教室を年1回開催しています。警察署職員や学校医等を講師として招き、授業をしています。小学校では6年生の授業で薬物乱用と健康について学んでいます。学校に対する周知は、警察庁発行の薬物乱用防止に関するパンフレット等を定期的に各小中学校へ提供しています。また、小中学校生徒指導主任連絡会でも周知依頼を行うと共に、児童生徒や保護者への資料配布を通して啓発、注意喚起をしています。

A 健康福祉部長 市民への周知啓発は、市ホームページにて関連する啓発資料などを掲載しています。また、薬物乱用防止活動を支援するための募金運動「ダメ、ゼッタイ」への協力及びポスター掲示を例年6月から9月頃に実施しています。

令和6年2月第430回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
2	14	水	施政方針・議案説明	施政方針聴取、議案の提案、説明
	21	水	代 表 質 問	各会派を代表して行う質問
	22	木		
	26	月	議 案 審 議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
	27	火	特 別 委 員 会	予算審査特別委員会
~				
3	5	火	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、建設委員会における付託案件の審査及び所管事務調査(総務・市民経済)
	6	水		
	7	木		
	8	金	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	13	水	特 別 委 員 会	予算審査特別委員会
	14	木	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
~				
	21	木		
	22	金	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決

令和6年度一般会計予算について

令和6年度

一般会計予算額

785億300万円



第430回2月定例会において、10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され、令和6年度沖縄市一般会計予算について、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について、2月定例会本会議で新里治利委員長より報告がなされ、令和6年度沖縄市一般会計予算が原案可決されました。

予算審査特別委員会(10名)

委員長	新 里 治 利				副委員長	伊 禮 悟			
委 員	新 里 和 也	伊 佐	強	千 葉	綾 子	上 地	崇		
	藤 山 勇 一	知 花	圭	喜友名	秀 樹	栄野比	和 光		

2月定例会で可決された意見書・抗議決議

下記の4件の意見書・抗議決議が可決され、関係機関へ提出されました。

- 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書・抗議決議
- オスプレイの飛行再開に対する意見書・抗議決議

※紙面の都合上、タイトルのみを掲載いたします。意見書・抗議決議文の内容を閲覧したい方は、沖縄市議会ホームページ「可決された意見書・決議」のページより閲覧ください。

沖縄市議会ホームページ URL : <https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k046/shiseijouhou/shigikai/139/index.html>

スマートフォンの方はこちら→



所 管 事 務 調 査

総務委員会及び市民経済委員会において、所管する事務についての調査を行いました。

○総務委員会

調査事項：沖縄こどもの国の視察調査



沖縄こどもの国において令和6年度から実施される夜の動物園などのコンテンツや、今後予定されている園の区域拡張について、事業の進捗状況の確認のため現場視察を行い、担当部署への質疑・応答が行われました。

○市民経済委員会

調査事項：沖縄市コザまちまーいに関する視察調査



沖縄市観光物産振興協会が実施している「沖縄市コザまちまーい」の視察調査のため、担当部署への質疑・応答ののちに、ガイドからの説明を受けながら街歩きを行うことで、事業の効果等について確認を行いました。

賛否の分かれた議案

議案 番号	議 案 名	議決 結果	会派令明				公明党			護憲凜の会				一志会		会派群星		みらい沖縄				会派 暁	日本 共産党	躍進	かが や気	かが やけ 会					
			仲 宗 根 誠	當 山 全 克	嵩 元 直 萌	栄 野 比 和 光	伊 禮 悟	阿 多 利 修	上 地 崇	藤 山 勇 一	高 橋 真	諸 見 里 宏 美	知 花 圭	喜 友 名 秀 樹	眞 榮 城 健 二	小 谷 良 博	金 城 由 美	新 里 治 利	桑 江 直 哉	桑 江 研	伊 佐 強	宮 城 浩	新 里 和 也	稲 嶺 隆 之	屋 富 祖 功	瑞 慶 山 良 一 郎	町 田 裕 介	前 宮 美 津 子	千 葉 綾 子	新 屋 勝	大 城 隼
議案 第175号	沖縄市国民健康保険条例 の一部を改正する条例	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	×	○	○	○
議案 第176号	教育長の任命につき同意 を求めることについて	可決 16:13	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	×	×	○	○	×
議案 第177号	副市長の選任につき同意 を求めることについて	可決 16:13	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	×	×	○	○	×

第 430 回 定例会において賛否があった議案について ※議長は採決に加わりません。
※ ○：賛成 ×：反対 ー：不在（退席含む） 欠：欠席

令和6年2月第430回定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	報告第 68 ～ 73 号	専決処分の報告について	2 月 26 日	報 告
〃	報告第 74 ～ 76 号	専決処分の報告について	3 月 22 日	〃
〃	議案第 150 号	沖縄市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	2 月 26 日	原案可決
〃	議案第 151 号	中部広域都市計画事業土地地区画整理事業基金条例の一部を改正する条例	3 月 22 日	〃
〃	議案第 152 号	沖縄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 153 号	沖縄市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 154 号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 155 号	沖縄市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 156 号	沖縄市給水条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 157 号	沖縄市消防手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 158 号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	〃	〃
〃	議案第 159 号	(仮称) 美里中学校区児童館新築工事 (建築) の請負契約について	2 月 26 日	〃
〃	議案第 160 号	契約額算定の誤認に関する和解等について	3 月 22 日	〃
〃	議案第 161 号	令和 5 年度沖縄市一般会計補正予算 (第 7 号)	2 月 26 日	〃
〃	議案第 162 号	令和 5 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	〃	〃
〃	議案第 163 号	令和 5 年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算 (第 4 号)	〃	〃
〃	議案第 164 号	令和 5 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 3 号)	〃	〃
〃	議案第 165 号	令和 5 年度沖縄市土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第 3 号)	〃	〃
〃	議案第 166 号	令和 5 年度沖縄市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	〃	〃
〃	議案第 167 号	令和 5 年度沖縄市下水道事業会計補正予算 (第 5 号)	〃	〃
〃	議案第 168 号	令和 6 年度沖縄市一般会計予算	3 月 22 日	〃
〃	議案第 169 号	令和 6 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 170 号	令和 6 年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 171 号	令和 6 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 172 号	令和 6 年度沖縄市土地地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 173 号	令和 6 年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 174 号	令和 6 年度沖縄市下水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 175 号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 176 号	教育長の任命につき同意を求めることについて	〃	同 意
〃	議案第 177 号	副市長の選任につき同意を求めることについて	〃	〃
議 員	議案第 178 号	沖縄市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
市 長	諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	2 月 26 日	適 任
議 員	意見書第 9 号	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書	3 月 14 日	原案可決
〃	決議第 6 号	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議	〃	〃
〃	意見書第 10 号	オスプレイの飛行再開に対する意見書	3 月 22 日	〃
〃	決議第 7 号	オスプレイの飛行再開に対する抗議決議	〃	〃
監査委員	報告第 77 ～ 82 号	例月出納検査報告書	〃	報 告
議 長	報告第 83 号	諸般の報告	〃	〃



■沖縄市議会 HP



■議会中継と録画配信



■会議録検索システム